



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフティグループ  
コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山本 博之  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5847-2777  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,214	6.5	4,873	8.6	4,835	6.6	2,940	6.1
27年3月期	34,942	—	4,486	—	4,538	10.3	2,770	4.4

(注) 包括利益 28年3月期 3,018百万円 (9.5%) 27年3月期 2,756百万円 (△7.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	84.10	82.84	26.2	23.7	13.1
27年3月期	78.89	75.78	29.4	24.8	12.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △23百万円 27年3月期 6百万円

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,241	12,389	56.6	349.52
27年3月期	19,554	10,871	53.5	296.83

(参考) 自己資本 28年3月期 12,014百万円 27年3月期 10,452百万円

1株当たり純資産につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,391	△543	△1,984	8,045
27年3月期	4,362	△369	△663	9,153

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	821	29.6	8.7
28年3月期	—	30.00	—	14.00	—	828	28.5	7.4
29年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		31.0	

平成28年3月期における第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成28年3月期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	9.3	2,200	1.8	2,200	2.3	1,350	2.2	39.27
通期	40,000	7.5	5,200	6.7	5,200	7.5	3,100	5.4	90.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	35,959,500 株	27年3月期	35,799,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,584,264 株	27年3月期	584,184 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	34,965,474 株	27年3月期	35,121,075 株

発行済株式数(普通株式)につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,394	△37.3	1,302	△50.2	2,134	△34.5	1,706	△23.7
27年3月期	19,781	—	2,615	—	3,258	14.5	2,235	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	48.81	48.07
27年3月期	63.66	62.36

平成27年3月期の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。  
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,139	8,210	67.4	238.11
27年3月期	14,139	8,067	56.8	228.19

(参考) 自己資本 28年3月期 8,185百万円 27年3月期 8,035百万円

1株当たり純資産につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

当社は平成27年8月3日付で、新設分割方式による会社分割を行い、持株会社体制へ移行いたしました。そのため、当事業年度の個別経営成績及び個別財政状態は前事業年度と比較して大きく変動しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より表示方法の変更を行ったため、組替え後の数値で前期比較を行っております。

## ①当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成28年3月期	37,214	4,873	4,835	2,940	84.10
平成27年3月期	34,942	4,486	4,538	2,770	78.89
増減率	6.5%	8.6%	6.6%	6.1%	6.6%

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により、企業業績や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢の悪化や中国をはじめとする新興国の景気減速による生産・輸出の伸びの鈍化に加え、株式市場や外国為替市場における円相場の不安定な動き等もあり、景気の回復は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、当連結会計年度をもって会社設立30年を迎えました。節目の年の平成27年8月には、情報通信関連商品及び環境関連商品を販売する法人事業部門を新設分割により「株式会社エフティコミュニケーションズ(当社旧社名と同一)」と「株式会社エフティコミュニケーションズウエスト」の2社に承継いたしました。当該組織再編により各事業会社の意思決定の迅速化や戦略機能の更なる強化を図りました。

また、当該組織再編と同時に当社は「株式会社エフティグループ」に商号変更を行い、持株会社としてグループ戦略立案や各事業会社の統括管理を行い、当社グループの持つ人材・技術・ノウハウ等を横断的に活用する等、グループシナジーの最大化に注力いたしました。

平成27年12月には、西日本地区の個人向け太陽光発電設備販売において最大手企業の株式会社アローズコーポレーションと資本業務提携を行い、平成28年3月には、当社連結子会社の株式会社FRONTIERを当社グループの個人向け太陽光発電設備や蓄電池等を専門に扱う環境関連事業会社とする等、当社グループにおける環境関連事業の拡大に向けた基盤整備に注力いたしました。

一方、海外においては、ASEAN各国への展開を加速させておりタイ王国に続き、フィリピン共和国にLED照明等の環境関連商品を販売する子会社『FTGroup (Philippines), Inc.』を設立する等、将来を見据えた投資も積極的に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期の34,942百万円から2,272百万円増加し、37,214百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

営業利益は、前年同期の4,486百万円から386百万円増加し、4,873百万円(前年同期比8.6%増)となり、経常利益は、前年同期の4,538百万円から297百万円増加し、4,835百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期の2,770百万円から169百万円増加し、2,940百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## 【法人事業】

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けに、情報通信機器・環境関連商品の販売・施工・保守、及びWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供等を行っております。

環境関連商品の販売におきましては、無駄な電力をカットする調光タイプのLED照明や全ての安定器に対応した直管タイプのLED照明を新たに追加し、今まで工事がネックで参入が難しかった賃貸ビル・大型ビルにも提案が可能となりました。このように様々な顧客ニーズに対応可能な商品ラインアップを充実させたこと等により、国

内のLED照明販売は引き続き堅調に推移いたしました。また、紫外線や赤外線を大幅にカットするガラスコート剤「Bizコーティング」やエアコン等の空調機器関連の販売等、環境関連商品の複合提案にも注力いたしました。

情報通信機器関連商品の販売におきましては、ファイルサーバー・UTM (Unified Threat Management 総合脅威管理システム) は、マイナンバー制度対応等のセキュリティ需要に伴い、引き続き好調に推移いたしました。ビジネスホン・OA機器販売は、様々なクラウドサービスと連携した新たなビジネスホンがラインアップに追加される等、引き続き堅調に推移いたしました。

海外では、当期より連結の範囲に含めたタイ王国の子会社「FTGroup (Thailand) Co., Ltd.」の日系企業を中心としたLED照明販売が好調に推移いたしました。タイ王国に続き、フィリピン共和国においてもLED照明等を販売する子会社を設立し、ASEAN地域における事業拡大に注力いたしました。

インターネットサービスにおきましては、専門知識がなくても、テキストや写真を入れ替えるだけで、思い通りのWEBサイトが作成できるクラウド型CMS (Content Management System) サービス「cubos (キューボス)」の販売を開始いたしました。

以上により、売上高は前年同期の29,588百万円から2,086百万円増加し、31,674百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同期の4,633百万円から1,007百万円増加し、5,640百万円となりました。

#### 【コンシューマ事業】

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けに光回線及びインターネットサービスの提供、ドコモショップの運営を行っております。

光回線及びインターネットサービスにおきましては、ストック収益の積み上げを加速させるため、前期までの光回線の取次販売(フロー型)から、当期は、光回線をお客様と当社が直接契約し当社グループの他商品と組み合わせた独自サービスを提供する等、お客様の利用に応じて毎月継続的に収益が得られるストック型サービスに切り替えております。これにより一時的に売上高及び利益は減少しますが、中長期的には大きな収益貢献が期待できるものと考えております。

ドコモショップにおきましては、スマートフォン等の販売やドコモ光の獲得に注力いたしました。

以上により、売上高は前年同期の5,965百万円から7百万円減少し、5,957百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同期の352百万円から703百万円減少し、351百万円の損失となりました。

#### ②次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成29年3月期予想	40,000	5,200	5,200	3,100	90.18
平成28年3月期	37,214	4,873	4,835	2,940	84.10
増減率	7.5%	6.7%	7.5%	5.4%	7.2%

次期の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

#### 【法人事業】

環境関連商品の販売におきましては、平成23年8月より販売しておりますLED照明のレンタル期間満了案件の買い替え需要等に対するサポートを強化するとともにラインアップが充実したLED照明の拡販に注力してまいります。また、電力自由化に伴う新電力サービスを絡めた新たな収益の獲得に向けて注力してまいります。

情報通信機器の販売におきましては、様々なクラウドサービスと連携した新商品がラインアップに追加されビジネスホンの新たな需要が生まれており、買い替え需要を取り込みながら好調なファイルサーバー・UTM等の提案営業とあわせて引き続き拡販に努めてまいります。

また、定額保守サービスの獲得強化によるストック収益の積み上げ等、収益確保に努めてまいります。

WEB制作をはじめとするインターネットサービスにおきましては、今までのWEB制作サービスに加え、平成28年3月に販売を開始しました専門知識が無くてもWEBサイトが作成できるクラウド型CMSサービス「cubos (キューボス)」の拡販に注力してまいります。

電気通信設備工事・保守におきましては、技術社員のスキルアップや施工管理体制の強化を行うとともにコストコントロールに注力してまいります。

パートナー企業（販売代理店）におきましては、既存販売店の活性化に注力するとともに引き続き新規パートナー企業の開拓を強化してまいります。

M&Aにおきましては、引き続き当社グループの既存事業とのシナジーが図れる国内及び海外の同業他社や、当社顧客にとって魅力ある商品やサービスを有する企業等をターゲットとする方針に基づき、積極的に取り組んでまいります。

#### 【コンシューマ事業】

個人のお客様向けの光回線サービス等の販売におきましては、お客様の利用に応じて毎月継続的に収益が得られるストック型サービス「ひかり速トク」の拡販に注力してまいります。これによりストック収益の更なる積み上げに取り組むことにより、中長期的には安定した大きな収益が得られるようになります。

ドコモショップにおきましては、引き続き集客アップ及び営業効率の向上を目指し、定期的な集客イベントの実施や店舗スタッフの接客スキルの向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高40,000百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益5,200百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益5,200百万円（前年同期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円（前年同期比5.4%増）としています。

#### 【利益配当金】

利益配当金は、中間配当14円、期末配当14円とし、1株当たり年間配当金28円を予定しております。

#### <業績予想に関する留意事項について>

本決算短信に記載されている通期及び将来に関する記述部分は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、当該部分にはリスク及び不確実性が含まれております。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは差し控えていただきますようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析  
(連結財政状態)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
総資産(百万円)	19,554	21,241	1,687
純資産(百万円)	10,871	12,389	1,517
自己資本比率	53.5%	56.6%	3.1%
1株当たり純資産(円)	296.83	349.52	52.69

(注) 1株当たり純資産につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,398百万円増加し、17,556百万円となりました。これは、現金及び預金が1,342百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,720百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて289百万円増加し、3,685百万円となりました。これは、投資有価証券が178百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,687百万円増加し、21,241百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて313百万円増加し、8,676百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が755百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて144百万円減少し、175百万円となりました。これは、長期借入金151百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて169百万円増加し、8,852百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,517百万円増加し、12,389百万円となりました。これは、自己株式を702百万円取得したものの、利益剰余金が2,116百万円増加したこと等によるものであります。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,362	1,391	△2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△369	△543	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△663	△1,984	△1,321
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	3,329	△1,155	△4,484
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,153	8,045	△1,107

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて1,107百万円減少し、当連結会計年度末には、8,045百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの現状とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,391百万円(前連結会計年度比2,970百万円減)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上4,790百万円があったものの、売上債権の増加額1,658百万円及び法人税等の支払額1,813百万円があったこと等によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、543百万円(前連結会計年度比173百万円増)の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が205百万円、投資有価証券の取得による支出が234百万円があったこと等によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,984百万円(前連結会計年度比1,321百万円増)の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が702百万円、配当金の支払額が811百万円あったこと等によるものであり



ます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移  
(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	31.2%	49.3%	53.5%	56.6%
時価ベースの自己資本比率	111.8%	242.8%	143.8%	113.8%
債務償還年数	0.9年	0.4年	0.3年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.4倍	109.7倍	242.4倍	102.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

3 株式時価総額は、期末株価終値と自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

4 株式時価総額は、期末株価終値と自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

5 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

6 「営業キャッシュ・フロー」及び「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業価値の最大化を図り、当社の健全な財務基盤確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。なお、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る」旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績を考慮し、1株当たり14円の配当を実施する予定であります。この結果、当期の年間配当金は、既に実施しております中間配当金1株当たり10円を含めまして、24円となる予定であります。なお、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っているため、平成28年3月期における中間配当金及び年間配当金は株式分割後の数値で算定しております。

また、次期の配当金は、中間配当14円、期末配当14円とし、1株当たり年間配当金28円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①法的規制に係るリスク

当社グループの各事業におきましては、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、その他関係諸法令による法的規制を受けており、今後、これら法令等が改廃され、規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、平成27年3月よりFVNO（仮想固定通信事業者）による光インターネットサービスの販売を開始しておりますが、総務省を監督官庁とする電気通信事業法その他関係諸法令による法的規制を受けており、今後、これら法令等が改廃され、規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②自社製品等の開発・製造・販売に係るリスク

当社グループは、LED照明販売、FVNO（仮想固定通信事業者）による光インターネットサービスの販売開



始、定額保守サービスの提供等当社グループによる自社商品の販売及びサービス提供の比率が高まってきております。製品等に不具合等が発生した場合、またはサービスが長期間にわたり提供できない状況となった場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や費用の発生、信用失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③販売代理業務に係るリスク

当社グループの主要な事業の一つとして、通信事業者やメーカー等の販売代理店事業があります。当該事業は、通信事業者やメーカー等との契約内容及び条件に基づいておりますが、通信事業者やメーカー等の方針や条件の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保及び育成に係るリスク

当社グループの更なる販売活動強化及び規模拡大を図るため、新卒者を中心とした採用活動の強化に加え、社員の階層に応じた研修を実施する等人的資源の活性化に引き続き注力する方針であります。しかしながら、上記方針に基づく採用計画や人材育成が計画通り進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤M&A（企業買収）による事業拡大に係るリスク

M&Aにおきましては、当社グループは顧問弁護士や公認会計士等と連携しつつデューデリジェンスを実施し、経営戦略会議及び取締役会で十分に吟味の上実施しております。しかしながら、M&A実施後に偶発債務の発生等デューデリジェンス時に把握できなかった問題等が発生した場合及びM&A先企業の事業展開が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報管理に係るリスク

当社グループの各事業におきましては、当該業務の性格上、多数の顧客情報を保有しておりますが、万が一にも漏洩する事故等が発生した場合には、当社グループの社会的評価を損ねるだけでなく、損害賠償を請求される可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦リース契約に係るリスク

法人事業におきましては、顧客との関係においては主にリース契約にて販売しておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の厳格化、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が大幅に低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（親会社1社、子会社19社、関連会社1社）で構成されており、法人事業（中小企業・個人事業主向け）及びコンシューマ事業（一般消費者向け）を主な事業として取り組んでおります。

### (1) 法人事業

#### ①情報通信機器販売

ビジネスホン、OA機器、スモールサーバー、UTM、スマートフォン等を中小企業及び個人事業主に対して販売を行っております。また、これらの情報通信機器等を販売する加盟店や販売代理店等の獲得や支援・育成を行っております。

（主な関係会社）

当社、㈱エフティコミュニケーションズ、㈱エフティコミュニケーションズウエスト、㈱グロースブレイブジャパン、㈱ベストアンサー、㈱アントレプレナー、㈱アレクソン

#### ②WEB商材販売

中小企業向けホームページの制作代行及びドメイン取得代行サービス等、インターネットでのサイト構築を支援しております。

（主な関係会社）

㈱アイエフネット、㈱ジスターイノベーション

#### ③ISPサービス

ISPサービスは、インターネットサービスプロバイダー、IPインフラをワンストップで提供するインターネット接続サービスを提供しております。

（主な関係会社）

㈱アイエフネット

#### ④技術サポート

グループ会社が販売した情報通信機器の施工・保守・サポート、ならびに当社グループ外の取引先より電気通信設備工事を受託し、施工しております。

（主な関係会社）

㈱ジャパンTSS、㈱J-ONE

#### ⑤環境関連商材販売

従来の蛍光灯に比べ長寿命かつ低消費電力が特徴であるLED照明「L-eeDo（エルイード）」の販売を行っております。その他環境関連商材としては自然冷媒ガス、ガラスコーティング剤及びエアコン等の販売・施工等を行っております。

（主な関係会社）

当社、㈱エフティコミュニケーションズ、㈱エフティコミュニケーションズウエスト、㈱グロースブレイブジャパン、FTGroup(Thailand)Co.,Ltd.、㈱アイエフネット、㈱アントレプレナー、㈱ニューテック

### (2) コンシューマ事業

#### ①光ファイバー回線サービス及びISP販売

アウトバウンドコールセンター運営及び訪問販売等により、一般消費者向けに光インターネットサービス「ひかり速トク」及びISPへの加入取次ぎ並びに顧客サポートを行っております。

（主な関係会社）

㈱NEXT、㈱シー・ワイ・サポート

#### ②FVNO（仮想固定通信事業者）による自社ブランド光インターネットサービスの提供

FVNOとして光インターネットサービス「ひかり速トク」の提供を行っております。

（主な関係会社）

㈱アイエフネット

#### ③モバイル商品販売

移動体通信事業者より携帯電話、スマートフォン及びタブレット型端末等モバイル端末を仕入れ、ドコモショップにて一般消費者向けに販売を行っております。

(主な関係会社)

(株)サンデックス

④環境関連商材販売

訪問販売等により、一般消費者向けに太陽光発電設備、蓄電池等環境関連商材の販売を行っております。

(主な関係会社)

(株)FRONTIER

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和60年の創業以来、情報化社会の発展と共に歩み、日本全国の「中小企業支援カンパニー」をキャッチフレーズとして、中小企業・個人事業主を主な顧客層として最新通信設備の提供を行ってまいりました。

現在では事業領域は多岐に渡っており、LED照明、自然冷媒ガス等の環境系商材からビジネスホン、OA機器、スモールサーバー、UTM、携帯電話、光ファイバー回線サービス、ISP、WEB商材、ドコモショップ運営、決済サービス等といった幅広い商品群で、中小企業・個人事業主に加えて一般消費者をサポートしております。価値ある商品やサービスをオフィスと生活環境に提供し、社会に貢献していくことが当社グループのミッションであります。そして、その提供において、コミュニケーションが何よりも大切と考えております。親密なコミュニケーションが新たな価値を生み出すとのコンセプトのもと、「経営理念」及び「行動指針」に従い、企業価値を高めていくことが、当社グループの経営の基本方針であります。

#### 「経営理念」

私たちは、コミュニケーションを通して、3つのS（Satisfaction＝満足）の向上とその相乗効果（3乗）により、エクセレント・カンパニーとなることを目指します。

#### < 3つのSatisfaction >

##### C S : Customer Satisfaction（お客様満足の向上）

当社グループは、お客さまとのコミュニケーションを大切にします。商品やサービスにおいて新しい価値を創造し、いち早くお客様にご提案致します。丁寧に心を込めた充分なご説明と、誠実な対応により、お客様から信頼される企業グループを目指します。

##### E S : Employee Satisfaction（社員満足の向上）

当社グループは、社員とのコミュニケーションを大切にします。社員のビジネスパーソンとしての成長を支援し、実力・成果主義にもとづくフェアな報酬等により、納得し、働き甲斐があり、当社の一員であることに誇りを感じ、社員とそこご家族が幸せを実感できるような企業グループを目指します。

##### S S : Stockholder Satisfaction（株主様満足の向上）

当社グループは、ご支援頂いている株主様とのコミュニケーションを大切にします。ルールを遵守した中での正確な財務諸表の作成、タイムリーかつ詳細丁寧な開示、効果的で適正なIR・PR活動を実施し、Accountability（説明責任）を果たします。企業価値の向上を図り、株主様のご期待にお応えできる企業グループを目指します。

#### 「行動指針」

##### 7つの誓い

- 一、「お客様ファースト」お客様をすべてに優先します。
- 一、「全員がプレーヤー」率先垂範で業務に取り組みます。
- 一、「時・所・位（じ・しょ・い）」を認識し、自分の役割を果たします。
- 一、常に問題意識を持ち、効率性を追求します。
- 一、チームワークを重んじます。縁（えん）を大切にします。
- 一、明るく元気に、心と体の健康に努めます。
- 一、ルールを厳しく守ります。約束を厳しく守ります。

上記事業領域の多様化及び情報化社会の進展を踏まえ、また、当社グループの「あるべき姿」を志向していくためには、「中小企業支援カンパニー」に留まることなく、一般消費者も含めた様々なお客様に喜ばれる商品群及びサービスの提供が必要との結論に至り、当社グループのキャッチフレーズである「中小企業支援カンパニー」に代わるキャッチフレーズとして、「オフィスと生活に新たな未来を」を制定しております。

当社グループは、キャッチフレーズにあるとおり、「オフィスと生活に新たな未来を」提供し続ける企業グループを志向していくことにより、法人のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に親しまれる企業グループとなるべく鋭意業用拡大に励んでまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高、経常利益、ストック収益（ストック型サービスにより将来見込める収益）であります。成長性と収益性を高め、安定収益の確保により、企業価値の向上を図りたいと考えております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「あるべき姿」の数値目標として「経常利益100億円」を中長期的な目標として、当社グループ内にて掲げております。当社グループの強みである、「強い営業力を有すること」、「日本全国に拠点があり、保守・メンテナンスを含めた顧客のきめ細かいフォローが可能であること」、「販売数量実績により、各通信キャリア並びに各メーカーよりボリュームメリットを享受できること」等を活かしながら、以下の項目を実施し、「あるべき姿」を早期に実現することが当社グループの中長期的な経営戦略であります。

- ①既存事業におけるマーケットシェアの拡大
- ②ストック収益の積み上げ
- ③新規事業の開発と推進

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

### ①ストック収益の積み上げ

安定した収益の確保並びに強固な財務基盤形成においては、フロー型の収益のみならず、毎月、着実に収益が見込めるストック型の収益を土台として積み上げる必要があります。そのため当社グループは、ストック型のサービスとして光回線をお客様と直接契約し当社グループの他商品と組み合わせた独自サービス「ひかり速トク」等の販売に注力しております。

更なるストック収益の積み上げを行うため、既存の様々なストック型サービスに加え、電力の小売全面自由化に伴う新たなストックサービスの提供等、市場ニーズにあった月額課金タイプのサービス開発を推進してまいります。

### ②既存事業におけるマーケットシェアの拡大

情報通信関連のビジネスホン・OA機器及びWEB商材に対する顧客のニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との競合は激しさを増しております。その中でマーケットシェアを拡大するためには、当社の独自性を発揮し、他社との優位性を確保することが必要であります。そのためには、単に通信コストの削減提案にとどまらず、顧客の業態やニーズに即した商品群の提案を通じて顧客満足度の更なる向上を図ってまいります。

環境関連のLED照明販売については、日本国内での成功事例を基にタイ王国やフィリピン共和国においても現地法人を設立し海外展開を加速させております。

これからもマーケットシェア拡大を図るため、パートナー企業の開拓をより一層強化するとともに既存事業とのシナジーが図れる企業を対象としたM&A等により販路を拡大してまいります。

### ③新規事業の開発と推進

当社グループの既存事業には、成熟化あるいは市場が飽和していると思われる事業もあります。当社グループの収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るためには、新規事業の開発と推進が必要であります。

平成23年より販売を開始したLED照明におきましては、当社グループの収益の柱の一つに成長し、増収増益に大きく貢献しております。これからも当社グループは、環境にやさしい消費電力低減サービスを通してCO2排出量の削減に取り組むとともに、新商品開発及び新規事業の開発と推進に注力し、様々なお客様に喜ばれる商品群及びサービスの提供をしてまいります。

### ④人材育成と優秀な人員の確保

上記3項目を実施する前提として、人材育成と優秀な人材の確保は必須であり、平成28年4月の新卒者は168名の入社となっております。このような新卒者を中心とした採用活動強化に加え、社員の階層に応じた自社研修施設

(つくばビジネスサポートセンター)等を活用した研修の実施、実力・成果主義に基づくフェアで納得性の高い人事制度構築、社内専用ポータルサイトでの情報共有による一体感の醸成等を推進してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,491,277	8,148,740
受取手形及び売掛金	4,586,835	6,307,355
商品及び製品	686,237	1,128,585
原材料及び貯蔵品	303,681	255,311
繰延税金資産	325,594	326,764
リース残債権	376,965	346,965
その他	512,520	1,290,430
貸倒引当金	△124,810	△247,632
流動資産合計	16,158,301	17,556,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,793,627	1,820,887
減価償却累計額	△1,030,528	△1,082,162
建物及び構築物（純額）	763,098	738,725
機械装置及び運搬具	30,925	49,311
減価償却累計額	△23,735	△18,997
機械装置及び運搬具（純額）	7,190	30,314
リース資産	120,749	119,379
減価償却累計額	△94,985	△51,554
リース資産（純額）	25,764	67,824
土地	553,686	553,686
その他	1,043,531	1,030,192
減価償却累計額	△951,692	△942,621
その他（純額）	91,838	87,570
有形固定資産合計	1,441,578	1,478,120
無形固定資産		
のれん	95,453	70,096
その他	170,275	250,269
無形固定資産合計	265,729	320,366
投資その他の資産		
投資有価証券	729,680	908,332
長期貸付金	131,088	98,243
繰延税金資産	11,503	28,457
その他	906,822	941,710
貸倒引当金	△90,507	△90,048
投資その他の資産合計	1,688,587	1,886,695
固定資産合計	3,395,895	3,685,182
資産合計	19,554,196	21,241,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,149,910	2,905,897
短期借入金	860,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	206,748	77,968
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	826,188	846,591
未払費用	504,844	462,749
未払法人税等	994,592	936,864
賞与引当金	275,899	273,475
返品調整引当金	62,261	78,414
製品保証引当金	8,453	11,612
リース残債務	444,714	469,891
その他	2,009,124	1,893,165
流動負債合計	8,362,735	8,676,629
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	236,386	84,959
繰延税金負債	381	-
役員退職慰労引当金	8,661	11,352
退職給付に係る負債	19,701	15,532
その他	34,690	63,889
固定負債合計	319,820	175,734
負債合計	8,682,556	8,852,363
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,312,773	1,322,185
資本剰余金	1,241,875	1,407,437
利益剰余金	8,169,768	10,286,666
自己株式	△330,147	△1,032,799
株主資本合計	10,394,270	11,983,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,525	36,929
為替換算調整勘定	-	△5,621
その他の包括利益累計額合計	58,525	31,307
新株予約権	31,519	25,118
非支配株主持分	387,325	349,424
純資産合計	10,871,640	12,389,339
負債純資産合計	19,554,196	21,241,703

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,942,791	37,214,984
売上原価	16,680,099	19,111,007
売上総利益	18,262,691	18,103,976
返品調整引当金繰入額	720	16,152
差引売上総利益	18,261,971	18,087,823
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,573,321	2,032,036
役員報酬	340,190	371,260
給料及び手当	5,200,413	5,197,977
賞与	607,767	593,930
賞与引当金繰入額	225,023	212,454
退職給付費用	19,743	18,977
法定福利費	873,774	888,620
地代家賃	484,803	483,796
旅費及び交通費	664,870	668,484
減価償却費	140,867	127,446
支払手数料	738,319	685,930
貸倒引当金繰入額	30,597	129,456
のれん償却額	38,934	25,357
その他	1,836,854	1,778,636
販売費及び一般管理費合計	13,775,480	13,214,365
営業利益	4,486,490	4,873,458
営業外収益		
受取利息	3,927	4,056
受取配当金	347	950
持分法による投資利益	6,290	-
受取家賃	3,946	3,148
その他	70,356	29,651
営業外収益合計	84,868	37,806
営業外費用		
支払利息	18,034	13,642
為替差損	-	24,952
持分法による投資損失	-	23,366
賃貸収入原価	1,515	853
支払手数料	5,666	3,342
その他	7,596	9,241
営業外費用合計	32,812	75,399
経常利益	4,538,546	4,835,865
特別利益		
固定資産売却益	-	924
投資有価証券売却益	10,611	59
関係会社株式売却益	1,770	-
負ののれん発生益	4,499	-
その他	637	-
特別利益合計	17,519	983
特別損失		
固定資産除却損	6,209	10,314
減損損失	2,394	34,350

その他	103	1,359
特別損失合計	8,707	46,024
税金等調整前当期純利益	4,547,358	4,790,824
法人税、住民税及び事業税	1,757,041	1,739,471
法人税等調整額	△11,903	△8,500
法人税等合計	1,745,137	1,730,970
当期純利益	2,802,220	3,059,854
非支配株主に帰属する当期純利益	31,412	119,121
親会社株主に帰属する当期純利益	2,770,807	2,940,732

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,802,220	3,059,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,516	△21,864
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	-	△19,148
その他の包括利益合計	△45,516	△41,012
包括利益	2,756,703	3,018,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,725,233	2,908,713
非支配株主に係る包括利益	31,470	110,127

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,298,253	1,227,356	6,100,571	△330,147	8,296,034
当期変動額					
新株の発行	14,519	14,519			29,039
剰余金の配当			△701,611		△701,611
親会社株主に帰属する当期純利益			2,770,807		2,770,807
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,519	14,519	2,069,196	-	2,098,235
当期末残高	1,312,773	1,241,875	8,169,768	△330,147	10,394,270

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	104,100	-	104,100	38,871	345,420	8,784,426
当期変動額						
新株の発行						29,039
剰余金の配当						△701,611
親会社株主に帰属する当期純利益						2,770,807
自己株式の取得						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,574		△45,574	△7,351	41,904	△11,021
当期変動額合計	△45,574	-	△45,574	△7,351	41,904	2,087,214
当期末残高	58,525	-	58,525	31,519	387,325	10,871,640

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,312,773	1,241,875	8,169,768	△330,147	10,394,270
当期変動額					
新株の発行	9,412	9,412			18,824
剰余金の配当			△817,173		△817,173
親会社株主に帰属する当期純利益			2,940,732		2,940,732
自己株式の取得				△702,651	△702,651
連結範囲の変動		156,149	△6,661		149,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,412	165,561	2,116,898	△702,651	1,589,220
当期末残高	1,322,185	1,407,437	10,286,666	△1,032,799	11,983,490

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,525	-	58,525	31,519	387,325	10,871,640
当期変動額						
新株の発行						18,824
剰余金の配当						△817,173
親会社株主に帰属する当期純利益						2,940,732
自己株式の取得						△702,651
連結範囲の変動						149,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,596	△5,621	△27,218	△6,400	△37,901	△71,520
当期変動額合計	△21,596	△5,621	△27,218	△6,400	△37,901	1,517,699
当期末残高	36,929	△5,621	31,307	25,118	349,424	12,389,339



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,547,358	4,790,824
減価償却費	172,709	162,527
固定資産除却損	6,209	10,314
減損損失	-	34,350
のれん償却額	38,934	25,357
負ののれん発生益	△4,499	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,198	122,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,025	△2,424
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,457	△4,168
受取利息及び受取配当金	△4,275	△5,007
支払利息	18,034	13,642
持分法による投資損益 (△は益)	△6,290	23,366
固定資産売却損益 (△は益)	△637	△924
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,611	△59
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	720	16,152
売上債権の増減額 (△は増加)	525,022	△1,658,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	599,188	△292,608
前渡金の増減額 (△は増加)	20,566	33,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146,273	739,135
未払金の増減額 (△は減少)	△215,390	△116,960
未払消費税等の増減額 (△は減少)	472,603	△480,219
その他	107,023	△196,860
小計	6,132,676	3,213,847
利息及び配当金の受取額	3,212	4,328
利息の支払額	△17,997	△13,523
法人税等の支払額	△1,755,891	△1,813,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,362,000	1,391,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△341,047	△233,000
定期預金の払戻による収入	316,038	366,047
固定資産の取得による支出	△161,244	△205,593
固定資産の売却による収入	807	3,474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,339	-
関係会社株式の取得による支出	△82,067	△49,289
関係会社株式の売却による収入	14,055	-
関係会社社債の取得による支出	△34,000	-
投資有価証券の取得による支出	△59,934	△234,300
投資有価証券の売却による収入	41,807	1,546
貸付けによる支出	△92,920	△199,185
貸付金の回収による収入	30,957	29,467
差入保証金の差入による支出	△48,504	△46,064
差入保証金の回収による収入	28,678	34,224
その他	△660	△10,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△369,695</b>	<b>△543,278</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	310,000	△160,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△243,571	△280,207
社債の償還による支出	△170,000	△20,000
株式の発行による収入	21,687	12,423
自己株式の取得による支出	-	△702,651
配当金の支払額	△698,892	△811,080
その他	△32,323	△23,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△663,100</b>	<b>△1,984,573</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△18,904
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>3,329,204</b>	<b>△1,155,138</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,824,024	9,153,229
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	47,195
現金及び現金同等物の期末残高	9,153,229	8,045,286

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。また、当連結会計年度末の資本剰余金が156,149千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は156,149千円増加しております。

また、1株当たりの情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」につきましては、当連結会計年度より、取引の形態ごとに、売上高に関連して獲得するものは「売上高」に含めて計上し、仕入高に関連して獲得するものは「売上原価」から控除する方法に変更いたしました。

この変更は、親会社との会計処理の統一を図るとともに、今後も受取ロイヤリティーの規模の拡大が予想される中、取引形態の見直しを行い、当社グループの営業活動における当該受取ロイヤリティーの事業戦略上の位置付けについて見直しを行った結果、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた377,234千円は、「売上高」138,428千円及び「売上原価」からの控除238,806千円として組替えております。また、これに伴い営業利益が377,234千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売先・サービス別セグメントから構成されており、「法人事業」及び「コンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、主に中小企業向けにビジネスホン、OA機器、LED照明、携帯電話の販売、サーバー、UTM、環境関連商材及びWEB商材の提供等をしております。「コンシューマ事業」は、主に一般消費者向けに光ファイバー回線サービス及びISPサービスの提供、ドコモショップの運営等をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

「表示方法の変更」に記載のとおり、従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」につきましては、当連結会計年度より、取引の形態ごとに、売上高に関連して獲得するものは「売上高」に含めて計上し、仕入高に関連して獲得するものは「売上原価」から控除する方法に変更いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の「法人事業」の外部顧客への売上高が138,428千円増加し、セグメント利益が377,234千円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,502,950	5,439,841	34,942,791	—	34,942,791
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	85,538	525,221	610,760	△610,760	—
計	29,588,488	5,965,063	35,553,551	△610,760	34,942,791
セグメント利益	4,633,227	352,758	4,985,986	△499,496	4,486,490
セグメント資産	9,132,861	2,056,780	11,189,641	8,364,555	19,554,196
II その他の項目					
減価償却費	72,764	25,896	98,660	74,048	172,709
のれんの償却額	25,371	13,563	38,934	—	38,934
持分法適用会社への投資額	86,775	—	86,775	—	86,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,271	891	83,162	79,400	162,563

(注) 1 セグメント利益の調整額△499,496千円には、セグメント間取引消去△1,335千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△498,160千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括部、財務経理部、人事戦略室等管理部門にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額8,364,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 減価償却費の調整額74,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,400千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ事 業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,593,127	5,621,857	37,214,984	—	37,214,984
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	81,597	335,774	417,372	△417,372	—
計	31,674,724	5,957,632	37,632,357	△417,372	37,214,984
セグメント利益又は 損失(△)	5,640,412	△351,187	5,289,224	△415,766	4,873,458
セグメント資産	14,421,145	2,827,652	17,248,798	3,992,904	21,241,703
II その他の項目					
減価償却費	73,233	29,597	102,830	59,696	162,527
のれんの償却額	25,357	—	25,357	—	25,357
持分法適用会社への投資額	66,666	—	66,666	—	66,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,316	37,811	115,128	94,503	209,631

- (注) 1 セグメント利益の調整額△415,766千円には、セグメント間取引消去2,021千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△417,787千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額3,992,904千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 減価償却費の調整額59,696千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	296円83銭	349円52銭
1株当たり当期純利益金額	78円89銭	84円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75円78銭	82円84銭

(注) 1 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,871,640	12,389,339
普通株式に係る純資産額(千円)	10,452,795	12,014,797
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	31,519	25,118
非支配株主持分	387,325	349,424
普通株式の発行済株式数(株)	35,799,000	35,959,500
普通株式の自己株式数(株)	584,184	1,584,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	35,214,816	34,375,236

## (2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,770,807	2,940,732
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,770,807	2,940,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	35,121,075	34,965,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 (千円)		
子会社の潜在株式による調整額	53,502	—
当期純利益調整額	53,502	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主な内訳(株)		
新株予約権	736,083	531,394
普通株式増加数(株)	736,083	531,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社 平成18年発行新株予約権 (新株予約権11,530個)	連結子会社 平成18年発行新株予約権 (新株予約権11,530個) 平成21年発行新株予約権 (新株予約権720個)

- 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円54銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。